

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第62期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	タカノ株式会社
【英訳名】	TAKANO CO.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鷹野 準
【本店の所在の場所】	長野県上伊那郡宮田村137番地
【電話番号】	(0265) 85 - 3150 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 大原 明夫
【最寄りの連絡場所】	長野県上伊那郡宮田村137番地
【電話番号】	(0265) 85 - 3150 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 大原 明夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第2四半期連結 累計期間	第62期 第2四半期連結 累計期間	第61期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	6,219,957	8,550,652	15,503,900
経常利益又は経常損失 () (千円)	304,046	100,981	99,028
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失 () (千円)	437,853	53,621	218,955
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	363,771	128,010	97,861
純資産額 (千円)	25,823,320	26,069,326	26,070,853
総資産額 (千円)	31,512,258	31,814,267	33,378,804
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額 () (円)	28.81	3.53	14.41
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.9	81.9	78.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	35,478	945,247	506,997
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,096,385	102,761	1,978,832
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	194,309	199,048	265,231
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	10,437,682	9,637,477	8,972,478

回次	第61期 第2四半期連結 会計期間	第62期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 () (円)	10.62	6.95

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第62期第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、第61期及び第61期第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況
1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等により、全体として緩やかな回復基調で推移しているものの、消費増税にともなう駆け込み需要の反動の長期化、急激な為替の変動の影響など、引き続き、予断を許さない環境が続いております。

このような環境のもとで、当社グループは新中期経営計画「Grow up 63」の達成に向け、計画の2年目にあたる当期は、計画の基本方針である「中期的な事業の成長を確保するため、新しい分野に対する『攻め』を徹底して行う」を推進すべく、引き続き、重点的かつ積極的な経営資源の投入により、施策を実行してまいりました。

具体的には、医療関連分野向け新製品の開発および生産立ち上げに注力するとともに、生産性向上および合理化推進のための活動を推進してまいりました。

その結果、主に検査計測機器事業の販売の拡大により、当第2四半期連結累計期間の売上高は8,550百万円で、前年同四半期比2,330百万円（37.5%）の大幅な増収となりました。

利益面につきましては、資材価格の上昇、検査計測装置販売価格の低下等の影響はあったものの、積極的な合理化、販売拡大による粗利益額の改善等により、営業利益9百万円（前年同四半期は営業損失368百万円）、経常利益100百万円（前年同四半期は経常損失304百万円）、四半期純利益53百万円（前年同四半期は四半期純損失437百万円）と黒字転換をはたすことができました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

当社グループは、オフィス用、福祉・医療施設用の椅子等を製造販売する「住生活関連機器」事業、液晶等の検査計測装置等を製造販売する「検査計測機器」事業、電磁アクチュエータ・ユニット（ばね）製品等を製造販売する「産業機器」事業、カーポート、テラス、オーニング等を製造販売する「エクステリア」事業、機械・工具等を仕入販売する「機械・工具」事業を報告セグメントとしております。

セグメントの業績につきましては、第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「機械・工具」にかかる事業について、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメントの業績につきましては、変更後の区分に基づき表示しております。

住生活関連機器

当セグメントにおきましては、国内および中国オフィス市場向け新製品開発、生産性向上のためのロボット等を使った工程改革等に積極的に取り組むとともに、引き続き、中国製造委託体制の拡充等グローバル化に対応した施策を進めてまいりました。また、引き続き医療・診療空間で使用されるストレッチャー等の製品の販売促進活動及び医療空間で使用される新たな分野の製品開発に取り組んでまいりました。

この結果、オフィス家具需要が底堅く推移したこと等により、売上高は3,409百万円で前第2四半期連結累計期間比196百万円、6.1%の増収となりました。利益面では、市場競争激化にともなう販売単価の低下、資材価格の上昇等の影響はあったものの、販売数量の増加にともなう稼働率の向上等により、セグメント損失は34百万円（前年同四半期はセグメント損失115百万円）と損失幅を縮小することができました。

検査計測機器

当セグメントにおきましては、第1四半期に引き続き、中国市場向け液晶検査装置および高機能フィルム向け検査装置ならびに燃料電池部材等の新用途市場向け検査装置の販売活動と装置の効率的な立ち上げのための活動に注力してまいりました。また、製品の競争力強化に向け、製品の標準化の推進と高速光学センサーおよび高速画像処理装置の開発に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間は中国顧客向け検査装置の大口物件にかかる売上高が計上でき、売上高は3,051百万円で前第2四半期連結累計期間比1,955百万円、178.4%の大幅な増収となりました。また、利益面

では販売の拡大にともなう粗利益額の増加により、セグメント損失は63百万円（前年同四半期はセグメント損失309百万円）と損失幅を大きく縮小することができました。

産業機器

当セグメントにおきましては、第1四半期に引き続き、中国をはじめとするアジア地域での製造委託体制の拡充、海外市場への積極的な営業活動および医療関連分野向け電磁アクチュエータの販売拡大に取り組んでまいりました。

しかしながら、主に繊維関連業界向け製品の販売の落ち込みにより、売上高は1,016百万円で前第2四半期連結累計期間比34百万円、3.3%の減収となりました。一方、利益面では積極的なコストダウン・合理化活動により、セグメント利益は91百万円で、前第2四半期連結累計期間比4百万円、5.8%の増益となりました。

エクステリア

当セグメントにおきましては、オーニング等の業務用途の物件受注に向けた販売促進活動、工場製造ラインのレイアウト改善、工場周辺環境整備活動に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は481百万円で前第2四半期連結累計期間比35百万円、8.0%の増収となり、セグメント損失は21百万円（前年同四半期はセグメント損失41百万円）となりました。

機械・工具

当セグメントにおきましては、引き続き、機械等の販売促進活動に努めた結果、売上高は591百万円で、前第2四半期連結累計期間比177百万円、42.9%の大幅な増収となりました。利益面では、販売の拡大にともなう粗利益額の拡大により、セグメント利益は40百万円で、前第2四半期連結累計期間比23百万円、144.1%の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、9,637百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期比909百万円、2,564.3%増加の945百万円となりました。これは、主に前受金の増減額が前年同四半期の991百万円の増加から当四半期は868百万円の減少となり前年同四半期比で1,860百万円の収入減となった一方、棚卸資産の増減額が前年同四半期の1,269百万円の増加から当四半期は326百万円の減少となり、前年同四半期比で1,595百万円の収入増となったこと、営業債権債務の増減額（純額）が前年同四半期の824百万円の減少から当四半期は1,534百万円の減少となり前年同四半期比で709百万円の収入増となったこと、税金等調整前四半期純利益が前年同四半期比455百万円増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、前年同四半期比993百万円、90.6%減少の102百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が前年同四半期比で318百万円増加したものの、投資有価証券の取得による支出が前年同四半期比で601百万円減少したことおよび投資有価証券の売却による収入が250百万円発生したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は、前年同四半期比4百万円、2.4%増加の199百万円となりました。これは主に、リース債務の返済による支出が前年同四半期比で9百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は264百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、売上高は8,550百万円で前年同四半期比2,330百万円(37.5%)と著しく増加しております。

これは主に、住生活関連事業においてオフィス用椅子の受注が堅調に推移したことおよび検査計測機器事業において中国顧客向け液晶検査装置の大口物件にかかる売上高が増加したことによるものであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,721,000	15,721,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	15,721,000	15,721,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	15,721,000	-	2,015,900	-	2,157,140

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
コクヨ株式会社	大阪市東成区大今里南6丁目1-1	2,151.5	13.68
堀井 朝運	長野県上伊那郡宮田村	1,487.4	9.46
日本発条株式会社	横浜市金沢区福浦3丁目10	1,151.5	7.32
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,000.0	6.36
株式会社鷹山	長野県上伊那郡宮田村231	955.7	6.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	603.4	3.83
タカノ株式会社	長野県上伊那郡宮田村137	524.7	3.33
鷹野 準	長野県上伊那郡宮田村	458.6	2.91
鷹野 力	長野県上伊那郡宮田村	423.9	2.69
エムエルアイ ストック ローン (常任代理人 メリルリンチ日本証券株式会社)	2 KING EDWARD STREET LONDON EC1A 1 HQ (東京都中央区日本橋1丁目4-1)	338.2	2.15
計	-	9,094.9	57.85

(注) 1. みずほ信託銀行株式会社の所有株式はすべて日本発条株式会社の信託財産であります。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式のうち、587.1千株は信託業務に係るものであります。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 524,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,194,400	151,944	-
単元未満株式	普通株式 1,900	-	-
発行済株式総数	15,721,000	-	-
総株主の議決権	-	151,944	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
タカノ株式会社	長野県上伊那郡宮田村137番地	524,700	-	524,700	3.33
計	-	524,700	-	524,700	3.33

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,582,478	10,109,477
受取手形及び売掛金	6,059,218	4,140,799
有価証券	256,110	256,156
商品及び製品	384,178	563,913
仕掛品	2,618,086	2,119,933
原材料及び貯蔵品	795,037	786,445
その他	484,708	428,804
貸倒引当金	2,214	2,239
流動資産合計	20,177,605	18,403,291
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,724,724	1,700,255
機械装置及び運搬具(純額)	456,367	458,003
土地	4,250,944	4,250,944
その他(純額)	387,625	409,072
有形固定資産合計	6,819,662	6,818,275
無形固定資産	265,318	334,203
投資その他の資産		
投資有価証券	4,458,658	4,827,253
その他	1,663,045	1,436,873
貸倒引当金	5,485	5,631
投資その他の資産合計	6,116,218	6,258,496
固定資産合計	13,201,199	13,410,975
資産合計	33,378,804	31,814,267

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,107,906	2,723,546
未払法人税等	31,850	30,297
前受金	1,626,296	757,286
賞与引当金	271,449	221,558
役員賞与引当金	500	-
受注損失引当金	125,697	-
その他	1,145,381	1,068,875
流動負債合計	6,309,082	4,801,565
固定負債		
長期借入金	232,491	177,489
役員退職慰労引当金	174,490	169,160
退職給付に係る負債	443,186	448,240
その他	148,700	148,486
固定負債合計	998,868	943,375
負債合計	7,307,951	5,744,941
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,015,900	2,015,900
資本剰余金	2,355,417	2,355,417
利益剰余金	21,772,022	21,696,105
自己株式	272,421	272,421
株主資本合計	25,870,918	25,795,002
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	189,965	274,908
為替換算調整勘定	28,345	15,235
退職給付に係る調整累計額	18,376	15,819
その他の包括利益累計額合計	199,934	274,323
純資産合計	26,070,853	26,069,326
負債純資産合計	33,378,804	31,814,267

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	6,219,957	8,550,652
売上原価	5,256,727	7,068,398
売上総利益	963,230	1,482,254
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	330,234	365,370
賞与引当金繰入額	44,395	57,264
退職給付費用	27,460	32,569
貸倒引当金繰入額	200	25
役員退職慰労引当金繰入額	6,020	7,360
その他	924,115	1,010,097
販売費及び一般管理費合計	1,332,025	1,472,687
営業利益又は営業損失()	368,795	9,566
営業外収益		
受取利息	19,294	25,044
受取配当金	11,333	13,641
為替差益	21,382	46,366
助成金収入	15,377	1,242
その他	11,950	13,344
営業外収益合計	69,338	98,639
営業外費用		
支払利息	2,117	1,746
固定資産除売却損	1,799	4,485
その他	673	994
営業外費用合計	4,589	7,225
経常利益又は経常損失()	304,046	100,981
特別利益		
固定資産売却益	24	-
特別利益合計	24	-
特別損失		
投資有価証券評価損	50,921	-
特別損失合計	50,921	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	354,943	100,981
法人税、住民税及び事業税	22,330	28,315
法人税等調整額	60,578	19,044
法人税等合計	82,909	47,359
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	437,853	53,621
四半期純利益又は四半期純損失()	437,853	53,621

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	437,853	53,621
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52,028	84,942
繰延ヘッジ損益	320	-
為替換算調整勘定	21,732	13,110
退職給付に係る調整額	-	2,557
その他の包括利益合計	74,081	74,389
四半期包括利益	363,771	128,010
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	363,771	128,010
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	354,943	100,981
減価償却費	229,555	239,117
貸倒引当金の増減額(は減少)	200	171
賞与引当金の増減額(は減少)	89,701	49,831
役員賞与引当金の増減額(は減少)	4,800	500
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,960	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	2,774
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,920	5,330
受注損失引当金の増減額(は減少)	10,634	125,697
受取利息及び受取配当金	30,627	38,686
支払利息	2,117	1,746
投資有価証券評価損益(は益)	50,921	-
売上債権の増減額(は増加)	1,594,268	1,912,670
たな卸資産の増減額(は増加)	1,269,119	326,253
仕入債務の増減額(は減少)	769,403	378,566
前受金の増減額(は減少)	991,907	868,143
その他	314,534	185,520
小計	34,686	925,890
利息及び配当金の受取額	29,338	39,874
利息の支払額	2,235	1,723
法人税等の支払額	26,310	20,977
法人税等の還付額	-	2,184
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,478	945,247
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,652,000	100,000
定期預金の払戻による収入	3,492,000	488,000
有形固定資産の取得による支出	67,408	385,571
有形固定資産の売却による収入	670	12,604
投資有価証券の取得による支出	852,357	250,547
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	250,000
その他	17,289	117,246
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,096,385	102,761
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	60,002	55,002
リース債務の返済による支出	12,737	22,476
配当金の支払額	121,570	121,570
財務活動によるキャッシュ・フロー	194,309	199,048
現金及び現金同等物に係る換算差額	26,988	21,561
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,228,228	664,999
現金及び現金同等物の期首残高	11,665,911	8,972,478
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,437,682	9,637,477

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の見込支払日までの平均期間を基礎に割引率を決定する方法から退職給付の支払見込額及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率による方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更にもなう影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が11,893千円増加し、利益剰余金が7,967千円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 雇用調整助成金等による収入であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	10,987,682千円	10,109,477千円
預入期間が3か月を超える定期預金	550,000	472,000
現金及び現金同等物	10,437,682	9,637,477

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月17日 取締役会	普通株式	121,570	8	平成25年3月31日	平成25年6月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月16日 取締役会	普通株式	121,570	8	平成26年3月31日	平成26年6月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	住生活関連 機器	検査計測 機器	産業機器	エクステ リア	機械・工具	
売上高						
外部顧客への売上高	3,212,180	1,096,140	1,051,747	445,897	413,991	6,219,957
セグメント間の内部売上高又 は振替高	21,609	1,380	16,168	1,619	132,535	173,312
計	3,233,789	1,097,521	1,067,916	447,517	546,526	6,393,270
セグメント利益又は損失()	115,131	309,471	86,388	41,965	16,397	363,782

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失()	金額
報告セグメント計	363,782
セグメント間取引消去	5,013
四半期連結損益計算書の営業損失()	368,795

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	住生活関連 機器	検査計測 機器	産業機器	エクステ リア	機械・工具	
売上高						
外部顧客への売上高	3,409,098	3,051,585	1,016,912	481,569	591,487	8,550,652
セグメント間の内部売上高又は振替高	20,056	7,639	3	1,171	231,419	260,290
計	3,429,154	3,059,224	1,016,915	482,740	822,907	8,810,943
セグメント利益又は損失()	34,306	63,252	91,372	21,516	40,026	12,323

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失()	金額
報告セグメント計	12,323
セグメント間取引消去	2,756
四半期連結損益計算書の営業利益	9,566

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「機械・工具」にかかる事業について、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	28円81銭	3円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	437,853	53,621
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	437,853	53,621
普通株式の期中平均株式数(株)	15,196,266	15,196,266

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月11日

タカノ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松村浩司印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小松 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタカノ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タカノ株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。